

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 業務・広報室長 村川 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 業務・広報室長 村川 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	184,801	175,621	362,302
経常利益(百万円)	5,514	2,948	10,605
四半期(当期)純利益(百万円)	3,763	1,170	6,510
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,994	3,899	288
純資産額(百万円)	139,061	135,275	140,518
総資産額(百万円)	283,799	271,405	288,592
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.69	4.26	23.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13.67	4.26	23.68
自己資本比率(%)	45.2	46.2	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,565	2,731	23,263
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,355	4,846	7,931
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,541	6,918	8,553
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	90,593	82,020	92,927

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.82	0.73

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第86期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国債の格下げや欧州の信用不安による金融市場の混乱などから、米国及び欧州では景気は低迷し、アジアでは総じて景気拡大テンポが鈍化したと見られます。一方、日本経済は、サプライチェーンの復旧が進み生産は回復の兆しが見られましたが、海外の景気減速や円高の進行などから、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品や融合商品等の差異化商品の開発・投入、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースや資産の一層の効率化による収益力の向上に、鋭意努めてまいりました。

また、海外事業の更なる効率化及び一層の拡大を目指し、平成23年4月1日よりドキュメントソリューション事業と海外POS&AIプリンタ事業を統合し、新たにグローバルソリューション事業といたしました。これにより、国内事業を担当するシステムソリューション事業、海外事業を担当するグローバルソリューション事業を中心とするマーケット別の事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいりました。

連結業績につきましては、為替や東日本大震災の影響などから、売上高は前年同期比5%減の1,756億21百万円、営業利益は前年同期比35%減の50億95百万円、経常利益は前年同期比47%減の29億48百万円、四半期純利益は前年同期比69%減の11億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、東日本大震災により東北地方を中心に当社の顧客やマーケットが甚大な被害を受けるとともに、設備投資抑制や競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、国内販売・サービス体制の効率化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

ストア・オートメーション及びファクトリー・オートメーション市場向けにビジネスを展開しているリテール事業では、国際チャート(株)を子会社化したことによる売上増加はありましたが、震災影響により流通小売業・製造業の設備投資時期が先送りされたことなどから、売上は減少いたしました。

オフィス・オートメーション市場向けにビジネスを展開しているオフィス事業では、震災影響や販売価格の下落により複合機が伸び悩んだことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前年同期比3%減の828億70百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比41%減の19億12百万円となりました。

(グローバルソリューション事業)

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェットヘッド等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、円高や競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

米州市場では、複合機は堅調に推移しましたが、為替の影響により、売上は減少いたしました。

欧州市場では、POSシステム及びオートIDシステムは減少しましたが、複合機が伸長したことから、売上は前年同期並みとなりました。

中国・東アジア市場では、複合機、POSシステム及びオートIDシステムがともに伸長したことから、売上は増加いたしました。

新興国市場では、複合機は堅調に推移しましたが、為替の影響により、売上は減少いたしました。

ODM事業は、プリンタが伸び悩んだことなどから、売上は減少いたしました。

インクジェットヘッド事業は、海外顧客への販売拡大により、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前年同期比6%減の992億76百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比30%減の31億82百万円となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。
ODMとは、顧客ブランド製品の設計・製造を行うことをいいます。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ171億87百万円減少し2,714億5百万円となりました。

これは主に「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて109億7百万円減少し、「受取手形及び売掛金」が38億70百万円減少したこと、のれんの償却により固定資産が37億18百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ119億44百万円減少し1,361億29百万円となりました。これは主に、「短期借入金」が45億71百万円減少、「未払法人税等」が17億3百万円減少したことなどによります。

純資産は、52億42百万円減少し、1,352億75百万円となりました。これは主に、「四半期純利益」が11億70百万円ありましたが、配当金の支払いで13億70百万円及び円高の影響により「為替換算調整勘定」で40億91百万円や「少数株主持分」が8億88百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による収入は、前年同期に比べ税金等調整前四半期純利益で29億89百万円減少したことなどから、27億31百万円の収入（前年同期は155億65百万円の収入）となりました。投資活動による支出は、設備投資などにより48億46百万円の支出（前年同期は33億55百万円の支出）となり、これによりフリーキャッシュ・フローは21億15百万円の支出（前年同期は122億10百万円の収入）となりました。財務活動については、借入金の返済に努めたことなどから、69億18百万円の支出（前年同期は75億41百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資金（四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末と比べ109億6百万円減少の820億20百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、105億99百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704		

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、会社法に基づき、次のとおり新株予約権を発行しました。

第4回株式報酬型新株予約権(平成23年6月23日取締役会決議)

決議年月日	平成23年6月23日
新株予約権の数(個)	128
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月3日 至 平成53年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 317 資本組入額 159
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数につき一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		288,145,704		39,970		49,183

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	144,137	50.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,580	4.37
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,772	2.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,966	1.38
東芝テック社員持株会	東京都品川区東五反田二丁目17番2号	3,743	1.30
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,643	1.26
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,490	1.21
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,034	1.05
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,410	0.84
ザ バンク オブ ニューヨーク トリティー ジャスデック アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,278	0.79
計		187,055	64.92

(注) 1. 上記のほか、自己株式が13,833千株ある。
2. 千株未満は切捨てている。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,833,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,724,000	272,724	同上
単元未満株式	普通株式 1,588,704		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704		
総株主の議決権		272,724	

(注) (株)証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権数1個)を含めている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	13,833,000		13,833,000	4.80
計		13,833,000		13,833,000	4.80

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
(役職の異動)

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員、生産・調達 本部長、全社生産統括責任者	取締役	常務執行役員、生産・調達 本部長、全社生産統括責任者、 調達統括責任者	大澤 重信	平成23年9月1日
取締役	常務執行役員、グローバル ソリューション事業本部長	取締役	常務執行役員、グローバル ソリューション事業本部長、 同米州事業部長	山本 雅人	平成23年9月1日
取締役	常務執行役員、経営企画・ イノベーション推進・IT 戦略システム担当、経営変革 統括責任者、全社営業統括 責任者	取締役	常務執行役員、経営企画・ イノベーション推進・IT 戦略システム担当、経営変革 統括責任者、営業統括責任者	池田 隆之	平成23年9月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,407	17,163
グループ預け金	74,520	64,857
受取手形及び売掛金	54,527	50,657
商品及び製品	25,047	26,303
仕掛品	2,910	2,641
原材料及び貯蔵品	6,319	6,838
その他	20,216	19,925
貸倒引当金	1,329	1,236
流動資産合計	200,619	187,150
固定資産		
有形固定資産	29,527	28,796
無形固定資産		
のれん	19,405	17,316
その他	5,594	5,595
無形固定資産合計	24,999	22,912
投資その他の資産		
その他	33,506	32,615
貸倒引当金	61	69
投資その他の資産合計	33,445	32,546
固定資産合計	87,972	84,254
資産合計	288,592	271,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,002	42,582
短期借入金	10,868	6,297
未払法人税等	3,392	1,689
その他	51,391	45,229
流動負債合計	108,654	95,798
固定負債		
長期借入金	1	1
退職給付引当金	34,303	36,221
その他	5,114	4,108
固定負債合計	39,419	40,330
負債合計	148,073	136,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,987	52,985
利益剰余金	56,012	55,893
自己株式	5,691	5,627
株主資本合計	143,280	143,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	102
繰延ヘッジ損益	11	2
為替換算調整勘定	13,693	17,785
最小年金負債調整額	-	74
その他の包括利益累計額合計	13,481	17,755
新株予約権	135	112
少数株主持分	10,584	9,696
純資産合計	140,518	135,275
負債純資産合計	288,592	271,405

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	184,801	175,621
売上原価	99,111	91,732
売上総利益	85,690	83,888
販売費及び一般管理費	¹ 77,883	¹ 78,793
営業利益	7,806	5,095
営業外収益		
受取利息	216	187
受取配当金	19	18
投資有価証券売却益	4	-
その他	252	170
営業外収益合計	492	376
営業外費用		
支払利息	508	346
固定資産除売却損	99	95
為替差損	1,516	1,646
その他	660	434
営業外費用合計	2,785	2,522
経常利益	5,514	2,948
特別利益		
退職給付制度改定益	³ 155	-
特別利益合計	155	-
特別損失		
事業構造改革費用	² 232	² 192
退職給付費用	-	³ 308
特別損失合計	232	500
税金等調整前四半期純利益	5,437	2,448
法人税等	1,857	1,449
少数株主損益調整前四半期純利益	3,579	998
少数株主損失()	183	172
四半期純利益	3,763	1,170

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,579	998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	121
繰延ヘッジ損益	2	14
為替換算調整勘定	5,396	4,803
最小年金負債調整額	22	12
その他の包括利益合計	5,574	4,897
四半期包括利益	1,994	3,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736	3,022
少数株主に係る四半期包括利益	1,257	877

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,437	2,448
減価償却費	6,671	6,561
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,505	1,974
受取利息及び受取配当金	235	205
支払利息	508	346
有形固定資産除売却損益(は益)	99	95
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
事業構造改革費用	232	192
退職給付費用	-	308
売上債権の増減額(は増加)	1,684	618
たな卸資産の増減額(は増加)	3,994	3,449
仕入債務の増減額(は減少)	6,847	4,044
その他	1,521	5,458
小計	16,943	6,261
利息及び配当金の受取額	225	190
利息の支払額	505	343
特別退職金の支払額	74	25
法人税等の支払額	1,658	3,351
法人税等の還付額	635	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,565	2,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,457	3,144
有形固定資産の売却による収入	114	38
無形固定資産の取得による支出	896	1,104
投資有価証券の取得による支出	37	17
投資有価証券の売却による収入	15	12
長期貸付けによる支出	19	5
長期貸付金の回収による収入	29	8
事業譲受による支出	-	523
その他	103	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,355	4,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,834	4,304
長期借入金の返済による支出	0	5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,047	1,289
自己株式の取得による支出	262	3
配当金の支払額	1,373	1,369
少数株主への配当金の支払額	32	10
その他	9	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,541	6,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,744	1,873
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,924	10,906
現金及び現金同等物の期首残高	88,668	92,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,593	82,020

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1 偶発債務		1 偶発債務	
従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	503百万円	従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	469百万円
保証債務計	503百万円	保証債務計	469百万円
2 輸出為替手形(信用状なし) 割引高	411百万円	2 輸出為替手形(信用状なし) 割引高	512百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造発送費	3,193百万円	荷造発送費	3,234百万円
広告宣伝費	652百万円	広告宣伝費	775百万円
販売諸費	3,713百万円	販売諸費	3,041百万円
給与・賞与等	40,256百万円	給与・賞与等	40,368百万円
退職給付費用	2,539百万円	退職給付費用	2,763百万円
減価償却費	807百万円	減価償却費	747百万円
研究開発費	8,061百万円	研究開発費	8,286百万円
2 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に国内外の販売拠点等の統廃合などによる費用であります。		2 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に国内外の販売拠点等の統廃合などによる費用であります。	
3 特別利益に計上している退職給付制度改定益は、一部の国内連結子会社における退職給付制度間の移行によるものであります。		3 特別損失に計上している退職給付費用は、一部の国内連結子会社における退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる費用処理額であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	
現金及び預金	15,720百万円	現金及び預金	17,163百万円
グループ預け金	74,873百万円	グループ預け金	64,857百万円
現金及び現金同等物	90,593百万円	現金及び現金同等物	82,020百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	1,375	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	548	利益剰余金	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	1,370	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月1日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	822	利益剰余金	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,480	100,321	184,801	-	184,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,353	4,919	6,272	(6,272)	-
計	85,834	105,240	191,074	(6,272)	184,801
セグメント利益	3,228	4,578	7,806	-	7,806

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額62億72百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,658	93,962	175,621	-	175,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,212	5,313	6,525	(6,525)	-
計	82,870	99,276	182,146	(6,525)	175,621
セグメント利益	1,912	3,182	5,095	-	5,095

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額65億25百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントについては、前連結会計年度まで「システムソリューション事業」「ドキュメントソリューション事業」及び「海外POS&AIプリンタ事業」の区分によっておりましたが、海外事業の更なる効率化及び一層の拡大を目指した事業運営体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より「システムソリューション事業」及び「グローバルソリューション事業」の区分に変更いたしました。

「システムソリューション事業」は、国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。また「グローバルソリューション事業」は、海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円69銭	4円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,763	1,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,763	1,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,901	274,239
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円67銭	4円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	267	297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 822百万円

1株当たりの金額 3.0円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

（注）平成23年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。